

書評：井手英策[2015]『経済の時代の終焉』岩波書店

小川 浩 昭

1. 本書を取り上げる意義

拙著（小川[2015]）は、筆者の専門分野である保険学に対する危機意識に基づきながら執筆したものである。すなわち、保険学が注目されて良い局面にもかかわらずそうっておらず、それどころか保険を金融の一種として捉え、保険学が金融論に埋没しそうな動向に対する危機感である。もちろん、保険学がその使命を終え、もはや独立した学問領域をなす価値がなくなったならば、淘汰されたとしても仕方がないであろう。しかし、そうではなく、あらゆる領域を飲み込みつつあるグローバリゼーションという米国化・金融化で生じている現象と思われ、保険学は依然として必要な学問であると考ええる。

標準化の波ともいえる米国化・金融化でますます世知辛い世の中となり、そのことを象徴するように5千円以上もする経済格差の問題を指摘する経済書（Piketty[2013]、山形ほか訳[2014]）が爆発的に売れた。それにもかかわらず米国化・金融化の動きが逆流しないのは、人々がそれを受け入れているからである。不満、批判は強いのに受け入れられているというのは、極めて奇妙な現象である。奇妙であるが故に、この流れは抗いがたいものとして受け入れざるを得ないものとされるのかもしれない。これは、保険学をはじめとする様々な学問分野、大学教育に広がっている風潮でもある。この風潮を批判するためには、なぜこの流れを人々は受け入れたのか、それは抗いがたいものなのかという問いかけをすべきであろう。

小川[2015]では、保険学およびその周辺の学問領域、大学教育といった

ところにまで米国化・金融化の波が押し寄せているとした。その受け入れ過程を伝統的保険学に対する批判として考察し、米国化・金融化の波が押し寄せている状況を示した。こうした研究を通じて、社会全体としてこの奇妙な現象を説明するためのより根源的な問いかけが必要であると感じた。

本書は、「米国化・金融化」¹⁾という用語を使用していないが、それをもたらしている新自由主義について、なぜ人々がそれを受け入れているのかについて考察するものである。ここに、本書を取り上げる意義がある。

2. 要約

序章は「さまよう『公』と『私』」である。本書の問題意識と設定する問題および本書の構成が述べられる。現代を格差の大きい人間の多様性や生存の基礎が経済的な価値尺度に掘り崩されていく時代とし、「生まれたときの家庭の所得」という運だけで格差が決まるという理不尽な時代であり、理不尽さに対する無力感、閉塞感が、先進国の社会全体を覆い尽くそうとしているとする（本書p.3）。これは、経済的領域と非経済的領域、すなわち、私的領域と公的領域において、市場経済が人間の公共性、共同性の領域を蝕み、経済の論理に屈服しようとしていることであるとする（本書p.4）。私的領域と公的領域の境界線は時代とともに変化するとし、近代以前と近代の違い、さらに、近代を時代区分しながらその推移を要約的に述べる。本書を「歴史の書」（本書p.18）とするが、その本領発揮といったところである。

境界線自体が歴史的産物であるが、「コントロールが必要だ」と考えられるほど重要性をもつ事柄の間に、この境界線は意図して設けられるので、現代は新自由主義を全面的に受け入れつつ、公的領域をできるだけ狭く捉えることが正しいという判断を下していることになるとする（本書pp.15-16）。公的領域の縮小は格差拡大を生むので、私たちが格差を生み出す公的領域の縮小をいとも簡単に受け入れたことが問題であるとし、このような判断の基礎にある価値観がどのような歴史の流れのなかで形成されたか

1) 「金融化」という用語は使われている（本書 p.78）。

という問題を本書の問題として設定する（本書pp.16-17）。

第1章は「私たちはどのように新自由主義に飲み込まれたのか？」である。日本人が新自由主義的イデオロギーをどのように受け入れていったのかを考察する。新自由主義の受け入れを小さな政府の受け入れとし、3つのショックが大規模な財政赤字をもたらし、「新自由主義を受け入れる重要な前提条件となっていく」（本書p.30）とする。3つのショックとは、1971年ニクソン・ショック、1973年オイル・ショック、1977年カーター・ショックである。ニクソン・ショックは戦後世界経済の屋台骨であった国際通貨体制を崩壊させ、急激な円高によるニクソン不況をもたらした。しかし、1971年末には景気は底を打ちつつあったが、経済界は景気対策を求め、景気回復局面で積極財政が取られることとなり、インフレを誘発し、そこにオイル・ショックが重なり、20%を超える消費者物価上昇率、「狂乱物価」がもたらされる（本書pp.20-22）。しかも、オイル・ショックで景気が落ち込み、インフレと不況が共存するスタグフレーションに陥った。1974年度は狂乱物価を抑えるための総需要抑制策が打ち出されるが、大規模減税も行われ、多額の歳入不足が生み出されることになったため、1975年度より赤字公債が発行されることとなり、公債依存度が急上昇する。

1975年に5大国（日・米・英・独・仏）によるランブイエサミットが開催され、日本の存在感が高まる。1977年に米大統領になったカーターは、日米独の3カ国が世界経済を牽引すべきとの「機関車論」に基づき、日独に内需拡大を求め、独は対GDP比2%の財政支出拡大という要求に対してそれを1%に押さえ込むことに成功したが、日本は実質7%成長という無理難題を飲まされてしまう。支持率の低かった福田内閣は、国際公約となった実質7%成長に向けて公共投資を積極化させ、オイル・ショックの終息とともに先進各国が公共投資を抑制するなか、日本の公共投資依存は突出し、土建国家へ跳躍したとする（本書pp.28-29）。このような公共投資の急増をもたらしたのが、カーター・ショックである。第2次オイル・ショックを挟みながらも景気は改善を続けるが、公債依存度は1979年度には39.6%に達し、行革と財政再建は避けられない状況が作られた。

こうして、新自由主義を受け入れる前提条件が整い、1980年代は財政再建が政策運営を支配したとする。その手はじめとして大規模増税を行おうと、大平内閣で一般消費税の導入が構想されるが、断念に追い込まれ、大平の急死であとを襲った鈴木善幸は「増税なき財政再建」を目指すこととなる。しかし、大蔵省は増税なき財政再建に消極的で法人税上げを目論見、1981年度予算で2%増税が実現する。この間の政府の対応に危機感を強めた経済界は、第2次臨時行政調査会（以下、「臨調」とする）に経済界の中心人物土光敏夫を送り込み、増税なき財政再建の徹底を目指す。したがって、増税なき財政再建は、「法人税の増税と、これへの経済界の反撃を背景としたもの」（本書p.33）とする。

臨調の審議内容は経済界の意向を反映したものとなる。3公社の民营化案が含まれ、国鉄問題が行政改革の焦点として急浮上する。1983年臨調の最終答申が出されるが、効率という用語を50ヶ所も用いながら、行政を思い切って簡素化することで、民間活力をよりよく発揮できるとする、新自由主義へと大きく舵を切る答申であった（本書p.44）。

こうして新自由主義が浸透していくが、米国の対日圧力という外圧が新自由主義浸透に重要な役割を果たした。1970年代後半金融自由化に大きく舵を切りつつあった米国は、資本規制の撤廃を各国に働きかけていた（本書p.47）。特に対米で巨額の経常黒字を計上する日本は、市場開放要求のターゲットとされ、1980年には外為法の全面改正によって、対外取引の原則自由化を実現していた（本書p.48）。レーガン政権下でさらに圧力は高まり、日米円ドル委員会が設けられ、米国は市場原理主義的な主張で新自由主義的な政策を求めてきた。この圧力の高まりの背景には、米国経済の凋落がある。米国の圧力により、1985年にのちの新自由主義的な政策志向を方向づける前川レポートが出される（本書pp.49-57）。

米国は前川レポートを評価するが、その内容をどう実現するかに関心を寄せていた（本書p.58）。ブッシュ政権下で「日米構造協議」、クリントン政権下で「日米包括経済協議」が発足し、「内政干渉ともいべき圧力が日本政府にくわえられ、のちの巨額の財政赤字の淵源が形づくられてい

く。」（本書p.60）こうして1993年にいわゆる平岩レポートが出るが、前川レポートが実現されていないとする米国の批判に応えるための、前川レポートが示した自由化の流れをいかに実現するかという課題に応えるための手段として位置づけられた（本書pp.61-62）。平岩レポートは、アメリカの対外政策をダイレクトに反映させたかたちで日本を新自由主義へと誘っていったという意味で、象徴的な報告書であったとする（本書p.65）。

さらに、視点を変えて、新自由主義を受け入れた社会的要因を日本の政治構造の大きな変化の中に位置づけて考察する（本書pp.66-70）。公共投資によって地方部に雇用を生み出しつつ、地域間・所得階層間の格差を是正する一方で、この利益分配を可能とするために、減税をつうじて都市中間層を説得するという政策パッケージである「土建国家型利益分配」が日本財政の特色であったが、受益者の多様化が進み、都市無党派層の政治的な影響力が強まるなか、公共投資と減税という組み合わせが彼らの財政ニーズと適合しなくなった（本書p.68）。少子高齢化により都市部には新たな福祉・教育ニーズが発生しているが、財政赤字の急速な増大でこれらのニーズに対応できず、所得水準も長期的に低下を続けたので無党派層の欠乏感は強まり、その反動として、公共投資、地方交付税、生活保護等特定の階層、地域の既得権とみなされる財政移転が過剰な支出とみなされ、政府規模の削減、規制緩和を訴える経済界の行革路線が、必要を満たす改善の策と映ったとする（本書pp.68-69）。1990年代半ば以降米国の圧力も弱まると、大蔵省の緊縮財政路線が前面に押し出され、都市の中・高所得層の利害とも一致することで、民主党の誕生、小泉構造改革路線へとつながる大きなうねりが生まれたとする（本書p.70）。

新自由主義の浸透は、外圧、経済界のエゴ、政府の無策に単純化できる問題ではなく、「国際的な資金循環構造の変化、国際政治における日本の相対的な地位の上昇とアメリカからの圧力の強まり、その時どきの課題に答えようとする経済界や政府の政治戦略、これらが複合的に連鎖した結果だった」（本書p.70）のであり、「40年以上の歳月を経て、新自由主義は、私たちの経済観、社会観の奥深いところに根を張った」（本書p.70）とす

る。

第2章は「なぜ私たちの賃金は下落するのか？」である。格差の根源に関わる雇用状況の悪化について、グローバル・スタンダードの形成とその潮流に日本がどのように飲み込まれ、賃金下落と雇用の非正規化に結びついたかを考察する。まず、所得水準の下落について、統計データを使いながら考察する。女性の就労が進み、共稼ぎ世帯が増えたにもかかわらず、世帯所得は下落した（本書p.72）。この背景として注目されるのが、非正規雇用の増大であり、相対的貧困率の上昇にも貢献した（本書p.73）。所得の落ち込みは消費支出を低下させ、デフレ経済の規定的な要因となったとする（本書p.75）。

1990年代後半以降雇用環境、所得水準、生活水準は悪化を続けてきたが、多くの先進国でも同様に起きていた現象とする。その背景として、情報通信技術の発展、株主利益の最大化と「金融化」の圧力をあげる。労働分配率の低下に注目しながら、前者は、労働生産性を上昇させ、雇用量の抑制、労働時間の大幅短縮と非正規雇用化など雇用を不安定化させ、また、非熟練労働を機械に置き換え、学歴の高い層が非正規雇用へと押し出され、中間的な地位にあった労働者が解体されたとする（本書pp.76-77）。さらに、経営者や管理職、ITエンジニア等の極めて高い学歴を持った人々の所得は引き上げられたので、所得階層の二極化が顕著となった（本書p.77）。後者も労働分配率に影響を与えた。金融的な動機、主体、機関が果たす役割の増大が金融化であり、機関投資家の株式市場への参入により、株主利益最大化を企業の行動目標に据えた「株主価値資本主義」が広がっていったとする（本書pp.78-79）。後者の震源地はイギリスとアメリカで、この変化によって両国の経済パフォーマンスは改善を見せたため、金融化の流れを先進各国に普及させる重要な下地となった。対照的にそれまでの高成長国日本とドイツは低迷し、「金融化に象徴される新自由主義的な改革路線を全面的に受け入れていった」（本書p.82）とする。しかも、後追いの日独の方が非正規雇用化を進め、賃金削減が行われるが、労働組合の弱体化により抵抗できなかった。労働組合の弱体化は政治的影響力の減退ともな

り、1990年代後半に、EU15カ国のうち12カ国で社会民主主義系の政権が誕生したが、いずれも新自由主義的な政策に接近し、市場順応的な中道左派戦略を採用しているとする（本書pp.83-84）。

このような変化が起きた1990年代後半期を日本史全体における転換点とする。特に、経済面に限定した場合、マクロ資金循環が一変したとする。設備投資が停滞したため、投資超過であった企業が貯蓄超過となったことである（本書p.86）。次に、資金の出し手と企業に焦点を合わせて資金循環の問題を考えるが、グローバル・スタンダード問題としてBIS規制と国際会計基準を考察する。前者は、国内事情で自己資本比率規制強化を行いたかった米英が、自国の金融機関が国際競争上不利にならないように、共同提案として国際政治の場で提起し、国際的な統一基準として正式に導入されることとなった（本書pp.87-89）。後者は、国際会計基準委員会が国際資本市場をリードする証券監督者国際機構から承認を得ながら、国際会計基準が完成した（本書p.90）。

これらのグローバル・スタンダードを追求する動きが、日本企業の銀行離れを激しいものにしたとする（本書p.90）。金融機関の貸し出し態度は、バブル崩壊後の巨額な不良債権から融資基準を見直さざるを得なかったが、BIS規制が貸出を抑制させ、重荷であり続けた（本書p.92）。国際会計基準については、1999年度決算以降漸次導入されることとなり、会計ビッグバンとよばれた（本書p.93）。会計ビッグバンで連結決算、時価会計、キャッシュフロー計算書等が導入され、企業は赤字の子会社、含み損の大きい有価証券・持ち合い株式の売却を進め、日本型経営が急速な変貌を遂げたとする（本書p.98）。

これらは「株主価値資本主義」を体現するような制度改正であり、キャッシュフローを増やすことが企業経営者にとって至上命令となり、マクロでみた企業貯蓄超過の原動力であった。キャッシュフローを増やすために経費削減として人件費引き下げが行われ、企業の年金債務の軽減のためにも、雇用の非正規化が進められた。

グローバル・スタンダードへの対応というグローバル化の動きに、日本

型雇用慣行の見直しを行う1996年以降の労働規制の緩和が連動し、海外現地生産の増大、設備投資の減少、賃金抑制、金融機関の国債投資となって、デフレ経済がもたらされたとする（本書p.112）。デフレ経済は社会停滞の原因ではなく、「社会経済変動の結果」（本書p.112）とする。

第3章は「グローバリゼーションはどのように世界経済を揺るがしたのか？」である。経済の膨張を示す重要な帰結が「経済の不安定化」であり、その象徴として語られるのがバブルと金融危機であるとする（本書p.113）。その端緒というべき1982年メキシコ債務危機に焦点を当てて、アメリカの国際戦略「グローバリズム」の内容を確認する。1970年代の2度のオイル・ショックで産油国メキシコは巨額のドルを蓄積し、生産を積極的に拡大させた。しかし、1981年の原油価格の下落、ボルガー・ショックによる欧米金利高を背景に、産油国の通貨は大幅に下落し、この過程で発生したのが1982年のメキシコ債務危機である（本書p.114）。アメリカ政府は素早く対応策を協議し、IMFや世界銀行をアメリカの世界経済戦略の一環に組み込んで対応がなされた（本書p.116）。それは、財政規律の確保、保健・教育・インフラ等への優先的な資源配分、課税ベースの拡大と限界税率の引き下げ、金融の自由化、単一為替レートの設定、貿易の自由化、外国企業の参入障壁の撤廃、民営化、規制緩和、私的財産権の確保など、新自由主義的なフレームワークの成長促進策でワシントン・コンセンサスとよばれた（本書p.124）。

冷戦終結によって対峙するイデオロギー的な対抗軸がなかったこと、IMFや世銀に逆らうのは自殺行為に等しかったことから、このワシントン・コンセンサスが1980年代に世界を席卷する。そして、ワシントン・コンセンサスにささえられたグローバル化戦略＝グローバリズムがエマージング・マーケットに自由化を迫り、巨額な資本移動の只中にある米国に経常赤字を上回る資金を流入させ、ヘッジファンド等を使ってエマージング・マーケットに還流するという国際的な資金循環が生み出された（本書p.126）。

1990年代を通じて多くの途上国はバブルに沸き、実体経済の微妙な変化

でヘッジファンド等の短期資本の流出入が生じ、新興国経済を直撃する不安定な構造が出来上がった（本書p.126）。こうして、1992年ポンド危機、1994年中南米債務危機、1998年ロシア・ルーブル危機、1997-98年アジア通貨危機、1999年ブラジル・リアル危機と、世界中に金融危機が伝播していった。

国際金融の不安定化と裏腹に、経済は安定したため、「大いなる安定」とよばれた（本書p.127）。大いなる安定は円キャリー取引、証券化、影の銀行などによる資産バブルの継続の基礎条件の一部であったが、2007年パリバ・ショック、2008年リーマン・ショックで資産バブルは崩壊する（本書p.134）。そして、欧州債務危機となる。それは、ギリシャに始まり、アイルランド、イタリア、スペインにも波及した。欧州金融安定ファシリティが創設され、欧州債務危機はひとまず落ち着きを見せているが、本質的な意味で事態は改善していないとする（本書p.137）。さらに、欧州について、欧州福祉国家の苦悩と挑戦として考察する。

グローバリゼーションの圧力に加えて、通貨統合から財政規律の強化が強く要請される中で、欧州諸国は公的部門の再構築に果敢に取り組んだとする。同時に欧州債務危機は欧州秩序を動揺させ、ドイツその他の欧州各国の緊張関係を生み出したとする（本書p.157）。

第4章は「なぜ財政危機は問題なのか？」である。グローバリゼーションが政府を骨抜きにし、公共領域への浸食を進め、生活の経済的基礎を掘り崩すなか、地域共同体は最後の社会防衛の空間とし、経済膨張が押し進める社会の解体という観点から地方財政の破綻について考察する。

具体的にデトロイト市の破綻（財政危機）を取り上げる。デトロイト市は自動車産業で有名であるが、リーマン・ショックでビッグ・スリーのうち2社が破綻し、デトロイト経済は苦境に追いやられた（本書p.164）。しかし、デトロイト市の破綻を経済の衰退という切り口に単純化するのは誤りであるとする（本書p.166）。人種差別を背景に、白人、中間層、富裕層は郊外へ流出し、デトロイト市内に閉じ込められたアフリカン・アメリカとの対立、地域と地域の対立が生じた。デトロイトの衰退の根底にあるの

は、こうした人間と人間の間打ち込まれた楔であった。財政を危機へと誘ったのは、つながることを拒んだ社会であったとする（本書p.169）。

自治体破綻の理由については、経済の長期停滞と人口流出による財政破綻や多額の公務員向け給付に代表される「ムダ」による財政圧迫に求めるのが通説であるが（本書pp.170-171）、アメリカでは、デトロイトの人種差別のような社会対立を背景とする中・高所得層の反発によって財産税の増税が困難となり、これに経済不況が重なったためである。したがって、アメリカの地方財政危機の根底にあったのは、連帯の危機、政治的対立の深化、そしてそれらが醸成した租税抵抗であったとする（本書p.178）。通説に従い経済の復活以外に突破口を見出そうとしないのは完全に間違った処方箋であり、この過ちを繰り返したのが「失われた20年」の日本であり、「衰退の60年」のデトロイトであったとする（本書p.178）。

最後に、日米の自治体破綻問題を比較し、日本では国の地方への財源保障義務があり、国の施策に地方を動員しているのに対し、アメリカは地方政府の自治が尊重されるので、日本はアメリカと異なり破綻する前に国の支援と保護のもとに再建が求められるとする（本書p.187）。この違いを踏まえながら、夕張市の破綻問題を取り上げ、問題の本質は自治体の隠蔽体質などにあるのではなく、つながることへの抵抗にあり、その点でデトロイトと共通する（本書p.198）。都市中間層が寛容さを失い、これと国の財政危機が不気味に共鳴する時代であり、社会的連帯の基礎にある共通の理解・合意が成り立たなくなる「統合の危機」に直面しているとする（本書p.198）。

終章は、「経済の時代の終焉—再分配と互酬のあたらしい同盟」である。先進国は、切り刻まれる政府、下がり続ける賃金、短期資本移動がもたらす経済の不安定化、地方財政の破綻と合意形成の危機を特徴とする新自由主義の虜になったとする（本書p.199）。人間の集合を何らかの価値を共有する社会に作り替えることを社会統合とすれば（本書p.200）、日本の財政危機は、経済の暴走がきわまり、再分配と互酬への共感が崩れゆくなかで生じた「つながりの危機」を映じたものであるとする（本書p.208）。ポ

ランニー（Karl Polanyi）の互酬、再分配、交換を援用し、再分配が財政の役割であり、互酬を地方財政が、再分配を国家財政がそれぞれささえながら、市場経済と対峙するように発展してきたのが財政であるとする（本書p.202）。財政は「危機の産物」であり、大恐慌の危機の中「ケインズ型福祉国家」が産声をあげ、「黄金の60年代」という成長と繁栄の時代を謳歌するが、オイル・ショックをきっかけに低成長時代に突入すると財政赤字は急拡大し、新自由主義的政策がとられるようになる。現在、大不況という二度目の社会的危機に見舞われ、互酬と再分配のあたらしい同盟関係を作り出し、財政システムを再構築することで経済をふたたび制御するか、暴走する市場経済に屈服し、ひたすら自由化を追求すること、の二つの可能性が存在するとする（本書p.205）。

アベノミクスは、経済に従属した政策群を全面化させ、財政のもつ再分配機能を弱体化させた。社会が不安定化したため、道徳教育によって愛国心に訴え、国民の精神的団結の強化をもくろみ右傾化した教育改革が行われる（本書pp.222-223）。統合の不安定化が進むからこそ、右傾化、保守化による統合が企てられざるを得ないとする（本書p.223）。日本人は成長神話に絡めとられているのでアベノミクスは支持され、政治的右傾化が進んでいるとする（本書p.224）。経済成長を前提としない、人間の顔をした経済を目指すべきとする（本書p.225）。

3. 本書の意義

本書は昨年出版されているので、書評の時期としてはずれている。昨年本書の書評はほぼできあがっていたが、日常業務・管理業務に追われるなか論文執筆を優先させたため、完成に至らず発表できなかった。それにもかかわらずここで完成させ、活字にすることにしたのは、参議院選挙、東京都知事選挙、リオデジャネイロ五輪と続いたこの1か月ぐらいの出来事からである。

本書結論部分でアベノミクスの批判が展開されているように、安倍政権の政策は新自由主義的な、社会統合を破壊する、本書が最も批判する政策

である。社会統合がますます破壊され、格差は一向に是正されず、上がりかけていた物価も再び下がり始め、デフレ脱却優先のアベノミクスは失敗との批判もあるのに、参議院選挙では与党が改選過半数を獲得し、憲法改正に前向きな勢力は改憲の発議に必要な全議席の3分の2以上を超えたようである。東京都知事選は自民党の内部分裂に焦点が集まり、参議院選挙と同様野党共闘で臨んだにもかかわらず、野党は全く相手にされないような展開で、安倍政権の親のような位置づけのできる小泉政権で環境相を務めた小池百合子氏の圧勝で終わった。

さらに、南米初開催のリオデジャネイロ五輪ではメダル獲得数が過去最高の41となり、その高成績が称えられ、閉会式における次期開催地東京都の代表として五輪旗を着物姿で受け取る小池新都知事の姿は、英国首相、米国大統領民主党候補に女性が選ばれ、女性の時代といった観のある2016年にふさわしい姿にも見えた。「失われた25年」で何かと自信喪失の日本にとって明るい話題であるが、それらを乗り越えるようなサプライズが五輪旗リレーの後に待っていた。それは、東京五輪の紹介である。ここでは、日本のソフトパワーを強調するために、ハイテク技術の高さを背景とする、日本が世界に誇るマンガ・キャラクターなどを使った映像を交えた世界の度肝を抜くもので、極めつけは、東京からリオデジャネイロに向かう安倍首相がマリオに変身し、ドラえもんが出してくれた土管を便って地球の裏側から一気にリオに行き、閉会式の会場にマリオ姿で登場したことである。「アベマリオ」として、世界的话题をさらった。安倍首相はマリオになることを依頼されただけでもないが、主役の着物姿の小池氏をマリオ姿の安倍首相が完全に喰ってしまった。これでまた安倍政権の支持率が上がりそうである²⁾。一方、五輪熱がまだ冷めやらぬなか、9月に実施される民

2) この文章を書いた数日後の日本経済新聞（2016年8月29日朝刊1面）によると、8月26－28日の世論調査で内閣支持率が62%に上昇した。4年後の東京五輪・パラリンピックまで首相に続けてほしいと思うかとの質問に、59%が「続けてほしい」と答えた（同2面）。同紙では、「安倍晋三首相が閉会式に出席したりオデジャネイロ五輪が盛り上がり、4年後の東京五輪への期待が政権の追い風になった可能性がある」（同1面）としている。

進党党首選が報道されるようになったが、国民の関心は低く、一向に盛り上がらない。こうした最近の出来事は、新自由主義の健在ぶり、その生命力の強さを示すように思えてならない。

本書の書評を昨年はあきらめたが、時期がずれても今完成させたいと思いたくなるような、新自由主義政策の生命力の強さである。この1カ月強の出来事に新自由主義の生命力の強さを感じ、この時期に本書を取り上げた次第である。

新自由主義の受け入れに対する教科書的な見方の一つに、ケインズ主義的福祉国家（Keynesian Welfare State、KWS）の限界があろう。戦後一世を風靡したKWSは第1次オイル・ショックによるスタグフレーションで国民的な指示を失い、KWS攻撃の急先鋒である新自由主義が反ケインズ、反福祉国家政策として受け入れられていった。本書では、オイル・ショックに加えて、ニクソン・ショック、カーター・ショックが加えられ、3つのショックで説明し、福祉国家の下で私的領域と公的領域が互いに支えながら発展してきたのが、公的領域を削減することが私的領域の健全な発展を促すとされたとする。ポランニーの互酬、再分配、交換も取り上げ、現代は交換が幅を利かすことで、社会統合を破壊しながら、交換、私的領域を無限に拡張しようとする経済の時代であるとし、なぜそのような流れをわれわれが受け入れたのか、この状況に身をゆだねるしかないのかを問いかけ、再分配と互酬の再結合を通じた公共性の再建を主張する。

参議院選挙の結果を見ると、「運だけで格差が決まるという理不尽な時代であり、理不尽さに対する無力感、閉塞感が、先進国の社会全体を覆い尽くそうとしているとする」（本書p.3）との分析が、当てはまると思われる。急激な円安による株高で結果を取りあえず出したかのようなアベノミクスであるが、円安が期限切れとなり、株価は高値からは下げたというもののアベノミクス前に比べれば依然として高水準にあるといった株高以外に、これといった成果が上がっていない、特に長期的・抜本的な改革である成長戦略が実行されておらず、アベノミクスの化けの皮がはがれたような状況での参議院選挙であった。アベノミクスは経済で成果を上げ、その

上で政治的な改革をという段取りではなく、民主党政権下の経済指標に対していくつか優れているものがあるとして「アベノミクスは成功」と喧伝しつつ、本書も指摘する右傾化を進めるような動きの自由民主党が勝ったというのが選挙結果である。

選挙結果についての優れた分析である寺島[2016]によると、直前の自民圧勝の予測が外れた結果であり、その点を無視して「自民大勝」と報道されているようである。直前の予想が外れた主因の一つは一人区にあり、前回の与党29勝2敗に対して21勝11敗になったからである。その原因をTPPインパクトとし、反TPPが反映したとする。この見方に従えば、自民大勝と報道されている選挙結果に英米同様の反TPPの流れが反映していると言えよう。いずれにしても、寺島[2016]は高齢者に株高誘導政策に共感する土壌があり、株高をもたらししているアベノミクスに高齢者が幻惑され、そのような高齢者によるシルバー民主主義が選挙結果に反映しているという面があり、入れるべき候補者がいないという「貧困なる選択肢」の中から国民はぎりぎりのバランス感覚を見せた結果であるとする。

このバランス感覚の働きに新自由主義の生命力の強さの中で新自由主義政策が無批判的に進められることを牽制する動きが現れているだろう。

一方、米大統領選挙におけるトランプ旋風、サンダース現象は反グローバル化、反TPPの現象といえ、さらに、英EU離脱国民投票の予想外の離脱決定も反グローバル化の流れである。新自由主義を開始したサッチャリズム、レーガノミクスの英米での反グローバル化、反新自由主義の動きで、ようやく新自由主義が反転、逆流し始めたのだろうか。

英国のEU離脱をめぐる国民投票において、高齢者と若者の世代間の利害対立が鮮明となり、声の大きい高齢者に押し切られEU離脱となった面があり、ここにもシルバー民主主義が見られる。国民投票は僅差の結果で国民を二分し、社会統合を破壊したといえ、その修復には時間がかかろう。反グローバル化の動きとはいっても、社会統合の破壊により、反新自由主義へのムーブメントを起こすことはできないのではないかと。米大統

領におけるトランプ旋風、サンダース現象は社会統合を破壊する中道否定の極端を求める動きで、およそ福祉国家路線の復活には結びつかず、また、米国化という標準化を進めるグローバリゼーションの動きを本格的に逆転させる動きが容易には米国に生じないだろう。

もともと新自由主義による格差により本書指摘の通り社会統合がいろいろな局面で破壊されつつあるが、その社会統合の破壊こそが、新自由主義の延命を支えているように思えてならない。すなわち、ショックを通じて社会に根を張った新自由主義はその過程で様々な社会統合を破壊し、新自由主義に対抗する選択肢に向けたムーブメントを起こさせないのである。

それでもわが国は数年前に民主党政権を誕生させた。しかし、民主党政権の失敗に国民はほとほと懲りたため、野党共闘も空振りに終わったのであろう。すなわち、野党共闘が有力な選択肢にならなかった。この点で信用のある政治的な選択肢を用意するのが他国に比べて難しく、ムーブメントを起こし難いというのがわが国の状況と言えよう。この深刻な危機的状況の根底にある社会統合の破壊という問題を軸にしている点において、本書は優れている。

アベノミクス支持の選挙結果は、その積極的な支持を示すものではなく、あからさまに否定しない者もなんとなくアベノミクスの成果が出ないこと、その失敗を感じ取りながら、有力な選択肢がないことから、それぞれの分断された社会の中で、アベノミクス失敗という不都合な真実から目を反らし、その否定を避けているだけではないか。これが、わが国における新自由主義の生命力の実態である。この状況を打破するのはなかなか困難であるが、本書に従い、社会統合を促しながら公共性を再建することであろう。

参考文献

- 小川浩昭[2015], 『保険学における一般性と特殊性』九州大学出版会。
Piketty, Thomas[2013], *Le Capital au XXIe siècle*, seuil [山形浩生=守岡桜
=森本正史訳[2014], 『21世紀の資本』みすず書房]。
寺島実郎[2016], 「2016年参議院選挙に見るシルバー・デモクラシーの現実

— 102 — 書評：井手英策[2015]『経済の時代の終焉』岩波書店

—それでもアベノミクスを選ぶ悲哀』『世界』886、pp.29-34。

(2016年8月稿)